

令和5年度

事業計画書並びに資金収支予算書

社会福祉法人 大府市社会福祉協議会

目次

1 令和5年度事業計画書

	ページ
1 組織図	1
2 計画の体系	2
3 基本方針	3
4 重点事業	3
5 事業計画	4

2 令和5年度資金収支予算書

1 資金収支予算書	
(1) 社会福祉事業 社会福祉事業拠点区分	28
(2) 公益事業 地域包括支援センター 拠点区分	30

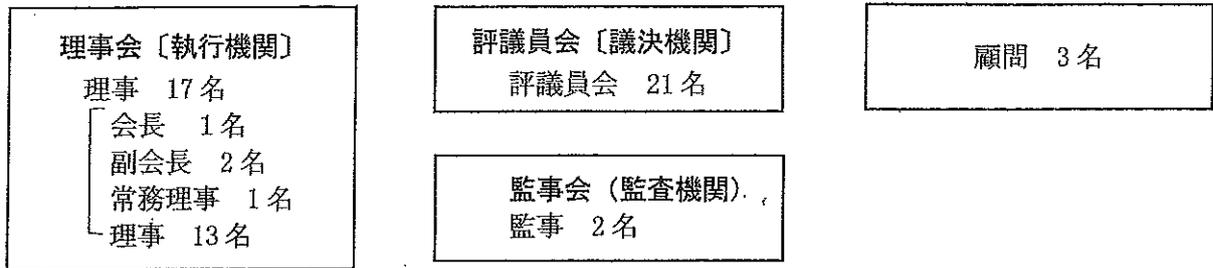
2 資金収支予算内訳表

《社会福祉事業拠点区分》

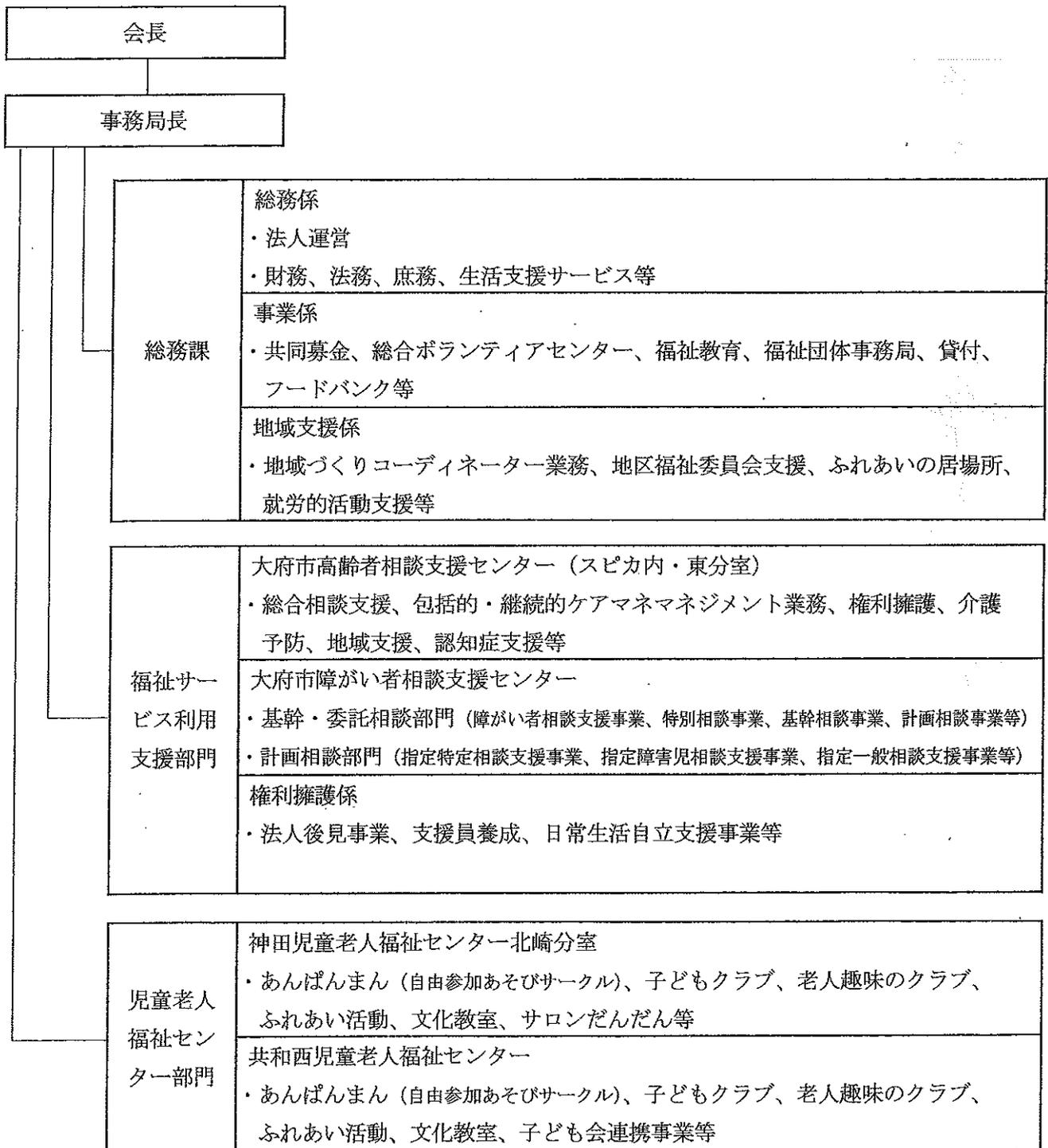
(1) 法人運営事業サービス区分	32
(2) 老人福祉サービス区分	34
(3) 障がい児・者福祉サービス区分	35
(4) 児童・青少年福祉サービス区分	36
(5) 福祉育成・援助サービス区分	37
(6) ボランティア活動育成サービス区分	38
(7) 災害ボランティア支援サービス区分	39
(8) 歳末たすけあい配分金サービス区分	40
(9) 生活福祉資金貸付サービス区分	41
(10) 暮らし資金貸付サービス区分	42
(11) 愛の資金貸付サービス区分	43
(12) 地域福祉推進(市委託)サービス区分	44
(13) 障がい者相談支援(市委託)サービス区分	45
(14) 日常生活自立支援事業サービス区分	46
(15) 法人後見人(市委託)サービス区分	47
(16) 神田児童老人福祉センター北崎分館サービス区分	48
(17) 共和西児童老人福祉センターサービス区分	49

1 組織図

【役員等】



【事務局】



2 大府市地域福祉計画〔大府市地域福祉活動計画〕の体系

基本理念

みんな笑顔で
ともに支え合うまち
おおふ

基本目標 1

みんながつながり、支え合う仕組みづくり

施策① 地域や福祉のことを学ぶ機会づくり

施策② 誰もが気軽に集える場づくり

施策③ 地域で支え合う仕組みづくり

基本目標 2

みんなで参加する、安心・安全な地域づくり

施策① ボランティア・市民活動の推進

施策② 安心・安全な防災・防犯の仕組みづくり

施策③ 多様な団体との連携・協働の推進

基本目標 3

みんなで支える、きめ細かい支援体制づくり

施策① 福祉サービスの情報提供の充実

施策② 包括的支援体制の充実

3 基本方針

本会では、昨年度に法人設立 45 周年を迎え、安定的・持続的な法人運営に向けて体制整備や機能強化、PR 推進に取り組み、記念式典・座談会では、市民や関係者とともに今後の福祉の在り方について考え、協働で福祉を推進することの意義や想いを確認しました。また、昨年度に策定した「大府市社会福祉協議会経営指針」の示す法人運営機能及び事業推進力の強化にも努めます。

本会は、令和 5 年度に総合ボランティアセンター設置 45 周年を迎えます。近年は、高齢化や低経済成長などによる社会・経済の構造の変化により、生活における福祉課題が複雑化・複合化しており、地域や市民の生活を支えるボランティアの重要性が増しています。本会では、時代やニーズに沿ったボランティアの養成や啓発、多くの市民がボランティア活動に参加できる機会づくりに取り組みます。

市に重層的支援体制整備事業の中核である福祉総合相談室が開設されてから 2 年が経過しました。大府市では、身寄りのない高齢者の増加に伴う孤立死をはじめ、様々な事情により生活にお困りの人・世帯が増加しており、地縁が薄れる中で市民生活を取り巻く状況や生活課題が変化しつつあります。このような状況の中、福祉総合相談室を中心に、高齢者相談支援センター、障がい者相談支援センターなどの関係機関・団体が連携を図りながら生活にお困りの人・世帯に寄り添った支援に取り組んでいます。本会では、市との連携をさらに深めるとともに、市民の皆様のご協力をいただきながら誰もが安心・安全に暮らせる福祉のまちづくりを推進してまいります。

4 重点事業

(1) 法人運営機能の強化

社会福祉協議会の役割・責務を果たすためには、安定的・持続的な法人運営が必要です。昨年度に策定した「大府市社会福祉協議会経営指針」に基づき、総務機能の強化及び人材育成に取り組みます。

【人事考課制度の導入、研修計画に基づく研修の実施、経営コンサルタントの活用】

(2) 総合ボランティアセンター設置 45 周年記念事業の開催

総合ボランティアセンター設置 45 周年を機に、時代やニーズに沿ったボランティア養成及び啓発、市民のボランティア活動への参加促進に取り組みます。

【講演会、ボランティア体験、バザーなどの実施、啓発チラシの作成・配布】

(3) 包括的支援体制の充実

誰ひとり取り残さない包括的支援体制をさらに充実するため、大府市の重層的支援体制整備事業の中核である福祉総合相談室との関係を強化します。

【福祉総合相談室、高齢者相談支援センター、障がい者相談支援センターとの定期的な連絡会の開催、事例検討の実施など】

5 事業計画

(1) 総合ボランティアセンター設置 45 周年記念事業	5
(2) 会員募集	6
(3) 共同募金推進	7
(4) 広報啓発	8
(5) 福祉教育推進	9
(6) 総合ボランティアセンター運営	10
(7) ボランティア育成	11
(8) 災害支援	12
(9) 福祉団体支援	13
(10) 市民生活支援	14
(11) ふれあいの居場所推進	15
(12) 地域づくりコーディネーター推進	16
(13) 地区福祉委員会支援	17
(14) 地域福祉活動支援	18
(15) 総合相談支援	19
(16) 包括的・継続的ケアマネジメント業務	20
(17) 高齢者相談支援センター機能整備	21
(18) 基幹委託相談支援	22
(19) 計画相談支援	23
(20) 障がい者相談支援センター機能整備	24
(21) 権利擁護推進	25
(22) 地域住民のつながりづくり	26
(23) 地域住民の学びの場・活動の場づくり	27

令和5年度事業計画

事業名	総合ボランティアセンター設置45周年記念事業		
グループ	総務課総務係・事業係	区分	独自事業
地域福祉計画の位置づけ	基本目標2 みんなで参加する、安心・安全な地域づくり 施策① ボランティア・市民活動の推進		
目的	総合ボランティアセンター設置45周年を機に、時代やニーズに沿ったボランティア養成及び啓発、市民のボランティア活動参加促進に取り組む。		
目標	①ボランティアの理解促進 ②ボランティア活動者の養成 ③市民のボランティア参加促進		
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・市民のボランティアへのさらなる理解が必要 ・ボランティアの考え方は、市民活動や地域活動などあらゆる分野に広がっているため、活動者の養成、活動の場づくりへの対応が必要 ・ウィズコロナ、アフターコロナ時代の新たなボランティア活動の検証が必要 ・センターの体制に限界があり、ニーズに対応した事業が推進できていない 		
取組	<ul style="list-style-type: none"> ①【新規】ボランティアイベント(講演会、ボランティア体験・バザーなど)の開催 ※ボランティア活動者との実行委員会形式で実施 ②【新規】ボランティア啓発チラシの作成 ③各種ボランティア養成講座の開催 ④広報紙でのボランティア特集記事の掲載 		
ねらい	<ul style="list-style-type: none"> ①ボランティアの関心・認知度向上 ②ボランティア活動者の意欲向上 ③市民のボランティア活動への参加 		

進め方

4月	・市民にセンターを周知(通年)	10月	・各種ボランティア養成講座の開催
5月	・ボランティアイベント開催に向けて実行委員会を設置	11月	
6月		12月	
7月		1月	・ボランティアイベント(記念講演会・ボランティア体験・バザーなど)の開催
8月	・おおぶの福祉でボランティア特集記事の掲載	2月	
9月	・ボランティア啓発チラシの作成・配布	3月	

令和5年度事業計画

事業名	会員募集		
グループ	総務課総務係・事業係	区分	独自事業
地域福祉計画の位置づけ	基本目標1 みんながつながり、支え合う仕組みづくり 施策③ 地域で支え合う仕組みづくり		
目的	社協が取り組む「ともに生きる豊かな地域社会づくり」を広く市民に理解していただき、その取り組みに参加・協力していただく手段である会員加入を促進することで、地域福祉の担い手である意識を醸成するとともに、地域福祉事業を推進する財源を確保する。		
目標	①社協の理解促進 ②地域福祉活動の参加促進 ③会費を活用した地域福祉事業の推進 ④目標金額は8,450,000円		
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・市の人口は増加しているが、自治区加入率は低下しているため加入世帯数は減少傾向 ・社会福祉協議会の認知度が低いため、自治区加入世帯以外の世帯への周知が必要 ・自治区加入世帯以外の世帯の会員募集方法が弱い 		
取組	<ul style="list-style-type: none"> ①【新規】各世帯に社協パンフレットを配布(10地区約21,000世帯) ②自治区で会員加入説明会の開催 ③社協広報紙、ウェブサイト、インスタグラムなどで社協の周知・PR ④社協職員が地域に出向き、社協の理解促進・地域福祉活動参加促進 ⑤会費改定及び自治区加入世帯以外の世帯の会員獲得方法の研究 		
ねらい	<ul style="list-style-type: none"> ①社協の認知度向上 ②さらなる地域組織・団体との連携強化 ③自治区加入世帯以外の世帯の会員獲得 		

進め方

4月	<ul style="list-style-type: none"> ・自治区で会員加入説明会の開催(10地区) ・地域に出向き周知(通年) 	10月	・おおぶの福祉で会員募集結果報告
5月	<ul style="list-style-type: none"> ・おおぶの福祉で社協紹介、会員募集のお願い ・自治区加入世帯に社協パンフを配布 	11月	
6月	<ul style="list-style-type: none"> ・特別会員、賛助会費募集 	12月	
7月	<ul style="list-style-type: none"> ・会費改定及び自治区加入世帯以外の世帯の会員獲得方法の研究 	1月	
8月		2月	
9月		3月	・会員募集に向けて自治区に協力依頼

令和5年度事業計画

事業名	共同募金推進		
グループ	総務課総務係・事業係	区分	共催事業
地域福祉計画の位置づけ	基本目標1 みんながつながり、支え合う仕組みづくり 施策③ 地域で支え合う仕組みづくり		
目的	誰もが住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、「じぶんの町を良くするしくみ」である共同募金を推進する。これにより、市民一人ひとりの「我が事」意識を高め、「お互い様」の関係による住民主体の見守りや助け合いの仕組みづくりを推進する。		
目標	①大府市共同募金委員会の運営 ②共同募金への理解促進 ③共同募金の適正な配分 ④持続的な財源確保の手段としての確立		
課題	・自治区加入世帯以外の募金の改善が必要 ・法人募金が減少傾向 ・コロナ禍の影響により、街頭募金、イベント募金の実施が難しい ・多様な募金が増えたことや自治区加入率低下により募金額が低下		
取組	①【新規】法人募金向上のための周知・募集の強化 ②児童・生徒向け周知チラシの作成・配布(約8,000枚) ③募金箱づくり体験教室の開催と募金箱活用による募金箱設置協力店の開拓(目標10店舗) ④作品コンクールの改善 ⑤共同募金委員会運営委員会での新たな募金方法についての研究		
ねらい	①児童・生徒の共同募金の認知度向上と参加促進 ②新たな募金箱設置協力店舗の開拓 ③作品コンクールの満足度、認知度の向上 ④コロナ時代に対応した安心・安全な募金活動の実施		

進め方

4月		10月	・共同募金開始 ・街頭募金の開催
5月	・大府市共同募金委員会運営委員会	11月	・イベント募金の開催
6月		12月	・歳末たすけあい募金開始
7月	・児童・生徒向け周知チラシの作成・配布	1月	・新たな募金方法の検討
8月	・作品コンクールの開催 ・募金箱づくり体験教室の開催	2月	
9月	・自治区で共同募金説明会の開催(10地区) ・法人募金向上のための周知・募集の強化	3月	・大府市共同募金委員会運営委員会

令和5年度事業計画

事業名	広報啓発		
グループ	総務課総務係・事業係	区分	共催事業
地域福祉計画の位置づけ	基本目標3 みんなで支える、きめ細かい支援体制づくり 施策① 福祉サービスの情報提供の充実		
目的	誰もが容易に福祉サービスの情報を入手できるように、広報媒体を活用して情報を提供する。また、社協広報紙やインスタグラムを活用して様々な福祉活動を紹介することにより、市民の福祉への理解を促進する。		
目標	①市民の福祉への理解促進と福祉意識の醸成 ②市民の社協への理解促進 ③市民の福祉活動への参加促進 ④各種福祉サービスの紹介		
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・市民の福祉への関心が低い、社協の認知度が低い ・ウェブサイトの閲覧数が停滞 ・社協広報紙の企画がマンネリ化 ・物価高による広報紙制作費の高騰 ・インスタグラムの発信は順調だが、その他の媒体で周知・PRの改善が必要 		
取組	<ul style="list-style-type: none"> ①【新規】マスコットキャラクターでの啓発(グッズ、着ぐるみなど) ②【新規】広報紙の一部リニューアル ③社協広報紙の発行(年6回 約38,000世帯) ④社協パンフレットの配布 ⑤インスタグラムの発信(目標200回)、市内福祉活動紹介の充実 		
ねらい	<ul style="list-style-type: none"> ①市民の福祉への理解促進、社協の認知度向上 ②マスコットキャラクターの活用による社協のイメージアップ ③広報媒体の拡充による、新たな世代、対象の開拓 ④職員の広報啓発への意識向上 		

進め方

4月	<ul style="list-style-type: none"> ・インスタグラムの定期更新 ・ウェブサイトの定期更新 ・社協パンフの配布(会員募集) 	10月	<ul style="list-style-type: none"> ・おおぶの福祉発行 ・おおぶの福祉一部リニューアル
5月	<ul style="list-style-type: none"> ・マスコットキャラクターでの啓発(随時) ・おおぶの福祉発行 	11月	
6月	<ul style="list-style-type: none"> ・おおぶの福祉発行 	12月	
7月		1月	<ul style="list-style-type: none"> ・おおぶの福祉発行
8月	<ul style="list-style-type: none"> ・おおぶの福祉発行 	2月	
9月		3月	<ul style="list-style-type: none"> ・おおぶの福祉発行

令和5年度事業計画

事業名	福祉教育推進		
グループ	総務課事業係・地域支援係	区分	共催事業 委託事業
地域福祉計画の位置づけ	基本目標1 みんながつながり、支え合う仕組みづくり 施策① 地域や福祉のことを学ぶ機会づくり		
目的	市民の福祉への理解を深め、福祉意識を醸成するとともに、誰もが「我が事」意識を持ち、自らがその課題解決の担い手となるように、学校、地域、市域を対象とした福祉教育を推進する。		
目標	①市民の福祉への理解促進 ②児童・生徒の福祉の理解促進 ③地域福祉活動への参加促進 ④大府市の特性を活かした福祉教育の仕組みづくり		
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍による福祉教育の機会の減少 ・教員など福祉教育関係者の交代の頻度が高く、理解が深まらない ・福祉教育実践者の高齢化 ・地域での福祉教育テーマのマンネリ化 ・他の関係機関・団体の福祉教育への理解や連携に改善が必要 		
取組	<ul style="list-style-type: none"> ①【新規】3市1町での福祉教育講演会の開催 ②【新規】福祉教育を推進する動画の製作 ③学校での福祉実践教室の開催(13校) ④社会福祉推進校連絡会議、福祉実践教室連絡会の開催 ⑤地区福祉委員会と連携したご近所ふれあい活動応援講座の開催(10地区) ⑥福祉・健康フェアで市民への福祉教育の啓発・推進 ⑦社協広報紙、ウェブサイト、インスタグラムで地域の福祉活動紹介 		
ねらい	<ul style="list-style-type: none"> ①児童・生徒の福祉の心の醸成 ②地域住民の福祉への理解促進・地域の福祉活動への参加促進 ③福祉教育関係者、関係機関・団体の理解促進 ④生涯学習との連携による、大府市の強みを活かした新たな福祉教育の構築 		

進め方

4月	<ul style="list-style-type: none"> ・3市1町合同福祉教育講演会の開催 ・社会福祉推進校連絡会議の開催 	10月	・おおぶの福祉で福祉特集
5月	<ul style="list-style-type: none"> ・おおぶの福祉で福祉特集 ・社会福祉推進校助成金の交付 	11月	
6月	<ul style="list-style-type: none"> ・福祉実践教室の開催(13校) ・おおぶの福祉で福祉特集 	12月	・おおぶの福祉で福祉特集
7月	<ul style="list-style-type: none"> ・夏休みボランティアスクールの開催 	1月	・地区福祉委員会でご近所ふれあい活動応援講座の開催(10地区)
8月	<ul style="list-style-type: none"> ・おおぶの福祉で福祉特集 	2月	・福祉実践教室連絡会の開催
9月	<ul style="list-style-type: none"> ・福祉・健康フェアの開催 ・福祉教育を推進する動画の製作 	3月	・おおぶの福祉で福祉特集

令和5年度事業計画

事業名	総合ボランティアセンター運営		
グループ	総務課事業係	区分	共催事業
地域福祉計画の位置づけ	基本目標3 みんなで参加する、安心・安全な地域づくり 施策① ボランティア・市民活動の推進		
目的	市民の生活や地域活動を支えるボランティアを推進するため、総合ボランティアセンターを運営する。また、行政、市民活動センター[コラピア]、NPO法人、地域組織・団体、企業などと連携し、ボランティア・市民活動の裾野が広がるようにネットワークを構築する。		
目標	①センターの基盤整備 ②ボランティア活動者・グループの支援 ③企業の社会貢献活動支援 ④関係機関・団体とのネットワーク構築		
課題	・増加するボランティア相談への対応 ・他市町ではボランティアセンターの在り方が見直されている ・ボランティア登録グループ数の鈍化 ・ボランティアコーディネーターの不足 ・ボランティア・市民活動を推進するため、関係機関・団体との連携強化が必要		
取組	①【新規】他市町のボランティアセンターを招いた研修の実施 ②総合ボラセン運営委員会(3回)で今後のボランティアの在り方について協議 ③ボランティアグループ活動助成金の交付(50団体) ④ボランティアグループ連絡会(2回)の開催 ⑤ボランティアグループ登録促進のための働きかけ、周知・啓発 ⑥インスタグラム、ボランティアだよりでボランティアの周知・啓発		
ねらい	①今後のボランティア活動推進の方針を確認 ②コロナ禍におけるボランティア活動の支援 ③ボランティアグループ登録数の増加 ④関係機関・団体との協働の推進、ネットワークの強化		

進め方

4月	・総合ボラセン運営委員会 ・ボラグループ連絡会	10月	・ボランティアだより発行
5月	・ボラグループ助成金の交付 ・ボランティアだより発行	11月	・総合ボラセン運営委員会での他市町ボランティアセンターを招いた研修
6月	・ボランティアだより発行	12月	
7月	・他市町ボランティアセンターの研究	1月	・ボランティアだより発行 ・ボランティアイベント(記念講演会・ボランティア体験・バザーなど)の開催【既出】
8月	・ボランティアだより発行	2月	・ボラグループ活動資機材整備
9月	・ボラグループ連絡会でのコロナ禍の活動意見交換会	3月	・総合ボラセン運営委員会 ・ボランティアだより発行

令和5年度事業計画

事業名	ボランティア育成		
グループ	総務課事業係	区分	共催事業
地域福祉計画の位置づけ	基本目標 3みんなで参加する、安心・安全な地域づくり 施策① ボランティア・市民活動の推進		
目的	誰もが安心して暮らせる地域づくりを推進するため、市民生活や地域活動を支えるボランティアを育成する。また、ボランティアと協働で地域福祉活動を中心とする日常の支援体制などを整備する。		
目標	①市民生活のニーズの把握 ②市民生活のニーズに対応した活動者の育成 ③関係機関・団体との連携によるボランティア・市民活動の体制整備		
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・複雑化・複合化する生活課題におけるニーズが多様化 ・地域活動、市民活動の幅広い展開への対応が必要 ・ボランティア活動者の高齢化 ・福祉教育、情報保障を支える活動者の減少 ・幅広いニーズに対応するため、関係機関・団体との連携強化が必要 		
取組	<ul style="list-style-type: none"> ①【新規】市民生活を支えるボランティアの養成(地域づくりコーディネーター連携) ②【新規】おもちゃ病院ボランティア養成講座の開催 ③男性の活動者育成としてイケてる！おやじへの挑戦の開催 ④情報保障の人材育成としてパソコン要約筆記講座、手話勉強会の開催 ⑤講座を市関係各課、市民活動センター、NPO法人と共催 		
ねらい	<ul style="list-style-type: none"> ①ニーズに対応したボランティアの育成 ②福祉教育、情報保障の活動を活性化 ③ボランティア、関係機関・団体との連携による生活困窮者支援の推進 ④関係機関・団体との連携による人材育成及び活動の場の創出 		

進め方

4月	・講座企画、調整	10月	<ul style="list-style-type: none"> ・パソコン要約筆記講座【5回】 ※高齢障がい支援課連携 ・生活支援ボランティアの養成 ※地域づくりコーディネーター連携
5月	<ul style="list-style-type: none"> ・手話勉強会【2回】 ※高齢障がい支援課連携 	11月	<ul style="list-style-type: none"> ・コラビア交流会参加 ※市民活動センター主催
6月	<ul style="list-style-type: none"> ・おもちゃ病院ボランティア養成講座【3回】 ※市民活動センター連携 	12月	<ul style="list-style-type: none"> ・傾聴ボランティア養成講座【5回】 ※高齢者相談支援センター連携
7月	<ul style="list-style-type: none"> ・災害ボランティアコーディネーター養成講座【3回】 ※危機管理課連携 	1月	<ul style="list-style-type: none"> ・イケてるおやじへの挑戦 ※さわやか愛知連携
8月	<ul style="list-style-type: none"> ・こころの健康教室【4回】 ※憩の郷連携 	2月	
9月	<ul style="list-style-type: none"> ・ボランティアグループ連絡会で意見交換 	3月	<ul style="list-style-type: none"> ・総合ボランティアセンター運営委員会で講座実施状況について振り返り

令和5年度事業計画

事業名	災害支援		
グループ	総務課事業係・地域支援係	区分	共催事業
地域福祉計画の位置づけ	基本目標3 みんなで参加する、安心・安全な地域づくり 施策② 安心・安全な防災・防犯のしくみづくり		
目的	大規模災害に備え、災害ボランティアセンター設置・運営に向けて、マニュアル及び備品の整備、実地訓練、人材育成、ネットワーク構築を推進する。また、地区福祉委員会と連携して災害時の安否確認、助け合いの体制づくりを推進する。		
目標	①災害ボランティアセンターの体制整備 ②防災ボランティア及び災害ボランティアコーディネーターの育成と連携強化 ③地区福祉委員会での災害時の安否確認・助け合いの体制づくり		
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・災害ボランティアセンター設置・運営における職員の実践力の向上 ・災害ボランティアセンターの周知の改善が必要 ・防災ボランティア、災害ボランティアコーディネーターの人員の確保 ・市、関係機関・団体との災害時における協力体制の強化が必要 ・地域での災害時の助け合いの仕組み・体制の全地区への展開 		
取組	<ul style="list-style-type: none"> ①【新規】あいち災害ボランティアセンター運営システムの運用開始 ②市、関係機関・団体、職員の参加による災害ボランティアセンター設置・運営訓練の実施 ③災害ボランティアセンターの活動資機材の整備 ④災害ボランティアコーディネーター養成講座(市連携)の開催と災害ボランティアコーディネーター連絡会の開催 ⑤地区福祉委員会での避難所運営ゲーム(HUG)の実施 		
ねらい	<ul style="list-style-type: none"> ①災害ボランティアセンター運営のための職員の経験とノウハウの獲得 ②防災ボランティア・災害ボランティアコーディネーターの育成、スキルアップ ③市、関係機関・団体との連携強化と情報共有 ④地区福祉委員会での災害時の助け合いの体制の構築 		

進め方

4月		10月	・地区福祉委員会でのHUGの開催
5月	・災害ボランティアセンターの活動資機材の整備	11月	・市総ぐるみ防災訓練への参加
6月	・あいち災害ボランティアセンター運営システムの運用開始	12月	・災害ボランティアコーディネーター連絡会の開催
7月	・災害ボランティアコーディネーター養成講座【3回】【既出】 ※危機管理課連携	1月	・大府青年会議所、連合愛知知多地域協議会との意見交換会の開催
8月		2月	・災害ボランティアセンター設置・運営訓練の実施
9月		3月	

令和5年度事業計画

事業名	福祉団体支援		
グループ	総務課事業係	区分	委託事業
地域福祉計画の位置づけ	基本目標1 みんながつながり、支え合う仕組みづくり 施策② 誰もが気軽に集える場づくり		
目的	老人クラブ、身体障がい者福祉協会、手をつなぐ育成会などの福祉団体と連携し、身近な地域で誰もが気軽に集い、交流する活動を推進する。また、自治区・コミュニティとの連携を強化し、多くの市民が地域の福祉活動に参加できる仕組みを構築する。		
目標	①老人クラブの加入促進と活性化 ②身体障がい者福祉協会、手をつなぐ育成会との連携による当事者の居場所、活動の場の推進 ③自治区、コミュニティとの連携強化		
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・老人クラブ会員・役員の高齢化と後継者不足、加入率の減少 ・身体障がい者福祉協会の会員・役員の高齢化と後継者不足 ・各団体の抱える課題により、団体活動が縮小 ・各団体の活動と自治区、コミュニティの活動をつなげられていない 		
取組	<ul style="list-style-type: none"> ①【新規】身体障がい者福祉協会・手をつなぐ育成会と合同での障がいの啓発を兼ねた合同イベントの実施 ②【新規】活動への参加が難しい会員への移動支援の実施 ③老人クラブと市内事業者の連携によるキャンペーンの実施と地域振興の推進 ④老人クラブでの健康増進活動の開始 		
ねらい	<ul style="list-style-type: none"> ①老人クラブの加入促進と健康増進の推進 ②身体障がい者福祉協会、手をつなぐ育成会の新たな世代・対象の開拓 ③各団体と地域組織の連携強化と地域活動への参加促進 		

進め方

4月	・老人クラブと事業者のキャンペーンの推進	10月	・老人クラブ各種事業での健康体操、健康講話の推進
5月	・活動への参加が難しい会員への移動支援の実施	11月	
6月	・身体障がい者福祉協会、手をつなぐ育成会の周知チラシの配布	12月	
7月		1月	
8月	・身体障がい者福祉協会、手をつなぐ育成会の合同イベントの実施	2月	
9月		3月	

令和5年度事業計画

事業名	市民生活支援		
グループ	総務課総務係・事業係	区分	共催事業
地域福祉計画の位置づけ	基本目標3 みんなで支える、きめ細かい支援体制づくり 施策① 包括的支援体制の充実		
目的	年齢や対象、ライフステージごとに切れ目なく支援するため、きめ細かい生活支援サービスを提供する。また、コロナ禍による影響により、生活に困窮する世帯を支援するため、生活状況を把握するとともに、個人・世帯に寄り添った支援に取り組む。		
目標	①きめ細かい生活支援サービスの提供 ②生活困窮者への支援 ③市民の生きる意欲を増進する事業の推進		
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・多様化・複雑化する生活課題への対応 ・幅広く生活支援を展開するための人材・体制の強化 ・コロナ禍による生活困窮者の増加 ・特例貸付終了に伴う、借受人への継続的な支援が必要 ・社会課題に沿った事業であるかの見直しが必要 		
取組	<ul style="list-style-type: none"> ①車椅子、福祉車両の貸出 ②生活福祉資金、愛の資金による生活困窮者支援 ③フードバンクによる生活困窮者支援 ④関係機関・団体との生活支援実施状況の意見交換会の開催 ⑤敬老会、金婚・ダイヤモンド婚を祝う会の開催 		
ねらい	<ul style="list-style-type: none"> ①市民生活のきめ細かい支援 ②生活困窮者の生活状況の把握及び個別支援 ③生活困窮者支援における市、関係機関・団体の連携強化 ④高齢者の生きがい推進 		

進め方

4月	<ul style="list-style-type: none"> ・車椅子、福祉車両の貸出(通年) ・生活福祉資金、愛の資金(通年) 	10月	<ul style="list-style-type: none"> ・生活支援講座の開催
5月	<ul style="list-style-type: none"> ・フードバンクの実施(通年) ・杖のゴム交換事業の実施(通年) 	11月	<ul style="list-style-type: none"> ・金婚・ダイヤモンド婚を祝う会の開催
6月		12月	
7月		1月	
8月	<ul style="list-style-type: none"> ・関係機関・団体との生活支援実施状況の意見交換 	2月	
9月	<ul style="list-style-type: none"> ・敬老会の開催 	3月	

令和5年度事業計画

事業名	ふれあいの居場所推進		
グループ	総務課事業係・地域支援係	区分	共催事業 委託事業
地域福祉計画の位置づけ	基本目標1 みんながつながり、支え合う仕組みづくり 施策① 誰もが気軽に集える場づくり		
目的	身近な地域で誰もが気軽に集い、交流する場として、各種サロン・居場所を推進する。また、市地域福祉計画における重点事業として、市・関係機関・団体・地域などと連携して「全世代型サロン」を推進する。		
目標	①ふれあいサロン、常設サロン、全世代型サロン、ふれあいベンチの推進 ②地縁に限らない個人のつながりによる集いの場を推進 ③地域行事や学校行事などの交流を通じ、地域住民のつながりづくりや場づくりを推進		
課題	・コロナ禍によりサロン活動を自粛、活動者のモチベーションが低下 ・サロンに参加することを望まないケースは孤立気味な人が多い ・サロン活動者の高齢化、担い手の不足 ・新規サロンの立ち上げはあるが、高齢化により廃止されるサロンが増え、サロン数は横ばい傾向		
取組	①【新規】これからの時代に合ったサロンの在り方の研究・意見交換会の実施 ②ふれあいサロン助成金の交付(120団体) ③サロンへの定期訪問による運営支援 ④googleマイマップ「ふれあいサロン一覧」によるサロンの周知・啓発 ⑤市・高齢者相談支援センターと連携したサロンの介護予防機能の強化 ⑥ふれあいベンチの推進 ⑦全世代型サロンの周知と立ち上げ支援		
ねらい	①市地域住民の居場所への参加によるつながりづくり、社会参加の促進 ②各種サロンの運営支援、活動者の育成 ③ふれあいベンチの安定的管理 ④全世代型サロンによる、世代や分野を超えた交流・つながりづくりの促進		

進め方

4月	・ふれあいサロン助成金交付 ・各種サロンの定期訪問(通年)	10月	・ふれあいベンチ補修作業
5月	・ふれあいサロンの介護予防機能強化(通年) ・ふれあいベンチ入替(通年) ・全世代型サロン推進(通年)	11月	
6月	・ふれあいベンチ補修作業	12月	
7月		1月	・おおぶの福祉で各種サロン紹介
8月	・これからの時代に合ったサロンの在り方の研究・情報交換会の実施	2月	・各種サロンへ情報提供、資料送付
9月	・地区福祉委員会などで各種サロンの周知	3月	

令和5年度事業計画

事業名	地域づくりコーディネーター推進		
グループ	地域支援係	区分	委託事業
地域福祉計画の位置づけ	基本目標1 みんながつながり、支え合う仕組みづくり 施策③ 地域で支え合う仕組みづくり		
目的	地域づくりコーディネーターが軸となり、市民一人ひとりの「我が事」意識を高め、「お互い様」の関係による住民主体の見守りや助け合いの仕組みづくりを推進する。また、市と連携して「個別避難計画」の作成・更新を支援する。		
目標	①地域づくりコーディネーターにより、地域の中で支え合いの仕組みづくりを推進 ②地区福祉委員会と連携して、地域住民のつながりづくりを推進 ③第1層コーディネーターによるニーズ把握及び社会資源の開発と第2層コーディネーターによる地域福祉活動の推進 ④個別避難計画の作成・更新支援		
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍により地域福祉活動を自粛、活動者のモチベーションが低下 ・高齢化が進展しており、生活支援コーディネーター機能の強化が必要 ・各種福祉政策に係る、地域づくりコーディネーターの役割が複雑化 ・これまでのニーズ把握や社会資源の開発の経過について分析が必要 ・ウィズコロナ、アフターコロナに向けた地域福祉活動の在り方が不透明 		
取組	<ul style="list-style-type: none"> ①【新規】生活支援コーディネーター機能向上のための係内研修会の開催、他市町視察研修の実施 ②地域組織・団体の活動への参加と地域住民のつながりづくりの促進 ③社会資源調査の実施 ④市域を対象とした地域福祉推進研修会及び地域を対象としたご近所ふれあい活動応援講座の開催 ⑤地域、関係機関・団体、企業のネットワークの強化 ⑥市、関係者との連携による個別支援計画の作成・更新支援 		
ねらい	<ul style="list-style-type: none"> ①地域住民のつながりの強化、地域福祉活動への参加促進 ②地域住民の生活ニーズの把握及び社会資源の開発 ③地域づくりコーディネーターの資質向上 ④個別避難計画作成支援 		

進め方

4月	<ul style="list-style-type: none"> ・地域行事などへの参加(通年) ・第1層、第2層コーディネーターのミーティング(通年) 	10月	
5月	<ul style="list-style-type: none"> ・個別避難計画の作成支援(通年) ・市地域福祉推進会議への協力 	11月	・市地域福祉推進研修会の開催
6月		12月	・地区福祉委員会と連携して福祉ネットワーク会議を開催
7月	<ul style="list-style-type: none"> ・社会資源調査の実施 	1月	・ご近所ふれあい活動応援の開催(10地区)
8月		2月	・市地域福祉推進会議への協力
9月	<ul style="list-style-type: none"> ・生活支援コーディネーター機能向上のための係内研修会の開催、他市町視察研修の実施 	3月	

令和5年度事業計画

事業名	地区福祉委員会支援		
グループ	地域支援係	区分	共催事業 委託事業
地域福祉計画の位置づけ	基本目標1 みんながつながり、支え合う仕組みづくり 施策③ 地域で支え合う仕組みづくり		
目的	市民一人ひとりの「我が事」意識を高め、「お互い様」の関係による住民主体の見守りや助け合いの仕組みづくりに取り組む地区福祉委員会を支援する。 ※地区福祉委員会は、介護保険の生活支援体制整備事業における第2層協議体に位置づけ		
目標	①地区福祉委員会の活性化 ②地区福祉委員会を担う人材の育成 ③地域福祉行動計画の策定・更新 ④地区福祉委員会の周知・PR		
課題	・コロナ禍により地区福祉委員会活動を自粛、関係者のモチベーションが低下 ・活動できていない中、委員、関係者の交代により理解が薄まっている ・地区福祉委員会活動は定着しつつあるが、地区によってはマンネリ化している ・地域住民への地区福祉委員会の周知が必要		
取組	①【新規】地域診断シート(仮称)の作成・地区福祉委員会との共有 ②【新規】地区福祉委員会の広報紙、Instagramなどでの周知・啓発 ③自治区への定期訪問 ④地区福祉委員会助成金の交付(10地区) ⑤地区福祉委員会研究会の開催 ⑥地域福祉行動計画の更新(横根、北崎地区) ⑦地域で「福祉かわら版」を発行・回覧		
ねらい	①地区福祉委員、関係者と地区福祉委員会の役割を再確認 ②地区福祉委員会の定期開催 ③地域福祉行動計画の策定・更新による福祉課題の整理と地域福祉活動の充実 ④地域住民の地区福祉委員会への理解促進		

進め方

4月	・自治区への訪問(通年) ・地区福祉委員会活動の確認	10月	・地域福祉行動計画の更新① (2地区)
5月	・地区福祉委員会助成金の交付	11月	・地域福祉行動計画の更新② (2地区)
6月	・地区福祉委員会の広報紙、Instagramなどでの周知・啓発	12月	・地域福祉行動計画の更新③ (2地区)
7月		1月	・地域診断シート(仮称)の作成・ 地区福祉委員会との共有
8月	・地区福祉委員会研究会の開催	2月	
9月	・福祉かわら版の発行・回覧	3月	・福祉かわら版の発行・回覧

令和5年度事業計画

事業名	地域福祉活動支援		
グループ	地域支援係	区分	共催事業 委託事業
地域福祉計画の位置づけ	基本目標1 みんながつながり、支え合う仕組みづくり 施策③ 地域で支え合う仕組みづくり		
目的	市民一人ひとりの「我が事」意識を高め、「お互い様」の関係による住民主体の見守りや助け合いの仕組みづくりに取り組む地域福祉活動を支援する。		
目標	①地域住民のつながりづくり ②地域で生活にお困りの人を支える仕組みづくり ③高齢者の就労・社会参加の支援 ④多様な地域福祉活動の展開		
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍により地域福祉活動が縮小 ・生活に困っている人・世帯を支えるサービスが不足 ・地域、医療、介護、福祉の連携の強化が必要 ・地域住民の地域福祉活動への理解を深める必要がある ・認知症高齢者を支える取組は広がりつつあるが、地域住民の参加が少ない ・地域で障がい児・者を支える仕組みが必要 		
取組	<ul style="list-style-type: none"> ①【新規】生活支援ボランティアの養成と支援を必要としている人・世帯へのコーディネート(総合ボランティアセンター連携) ②在宅医療・介護連携を推進するモデル事業の実施(吉田地区) ③認知症等行方不明者搜索模擬訓練の開催・協力(横根山・森岡・石ヶ瀬地区) ④地域支えあいマップづくりへの協力(吉田地区) ⑤障がい児・者を支援する仕組みづくりへの協力(長草地区) ⑥地域のフードドライブ活動への支援 ⑦高齢者の就労的活動支援(講座、マッチング、チームオレンジ連携など) 		
ねらい	<ul style="list-style-type: none"> ①世代、分野を超えて地域住民のつながりの強化 ②市民の生活を支えるサービス、助け合い活動の推進 ②地域の医療・介護・福祉の連携推進 ③認知症高齢者やひとり暮らし高齢者、障がい児・者などを支える体制の整備と地域住民の参加促進 ④高齢者の就労・社会参加の促進 		

進め方

4月	・地域福祉活動への参加(通年)	10月	・高齢者の就労・社会参加支援講座の開催
5月	・世代間交流助成金の交付 ・高齢者の就労・社会参加支援(通年)	11月	・在宅医療福祉連携モデル事業の実施(吉田地区) ・避難訓練(障がい児・者含む)の開催・協力(長草地区)
6月	・障がい児・者支援研修会の開催・協力(長草地区)	12月	・認知症等行方不明者搜索模擬訓練の開催(1地区)
7月		1月	・認知症等行方不明者搜索模擬訓練の開催(1地区)
8月	・地域支えあいマップの更新・作成(吉田地区)	2月	・認知症等行方不明者搜索模擬訓練の開催(1地区)
9月	・生活支援ボランティア養成講座の開催	3月	

令和5年度事業計画

事業名	総合相談支援		
グループ	高齢者相談支援センター	区分	委託事業
地域福祉計画の位置づけ	基本目標1 みんなで支える、きめ細かい支援体制づくり 施策② 包括的支援体制の整備		
目的	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるように、総合相談及び多様な支援を提供するとともに、福祉総合相談室をはじめとする福祉、医療、保健、教育などの関係機関・団体と連携して包括的支援に取り組む。 ※令和4年度より、知多北部広域連合の委託から市の委託に変更		
目標	①当事者本意の伴走型支援の推進 ②高齢者の生活ニーズの把握・分析 ③認知症支援の推進		
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・身寄りのない高齢者やキーパーソン不在、複合世帯など、生活課題が複雑化しているケースが増加 ・85歳以上の人口増加が見込まれており、自ら相談に来れない人が増加する可能性が高い ・自ら相談に来れない人へのアウトリーチが必要 ・独居高齢者の孤立死が増加 ・若年性認知症の相談が増加、若年性認知症の支援サービスや仕組みが必要 		
取組	<ul style="list-style-type: none"> ①【新規】児童老人福祉センター(2施設)での出張相談の実施(月1回) ②総合相談の実施 ③市、民生委員との連携による個別協議の開催 ④ひとり暮らし高齢者への個別訪問の実施 ⑤認知症初期集中支援推進事業、認知症サポーター養成講座の開催 ⑥認知症地域支援ネットワーク会議への協力 		
ねらい	<ul style="list-style-type: none"> ①相談支援、生活支援の質の向上 ②地域で身近な場所での相談体制の構築 ③認知症理解の促進、認知症支援の向上 ④職員の資質向上、組織内連携の強化 		

進め方

4月	<ul style="list-style-type: none"> ・総合相談の実施(通年) ・認知症初期集中支援チーム員会議の開催(毎月) ・認知症サポーター養成講座の開催(通年) 	10月	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症サポーターフォローアップ講座の開催
5月	<ul style="list-style-type: none"> ・本人ミーティング、介護家族教室への協力(随時) 	11月	
6月	<ul style="list-style-type: none"> ・児童老人福祉センターでの出張相談の実施(月1回) 	12月	
7月	<ul style="list-style-type: none"> ・ひとり暮らし高齢者への個別訪問の実施 	1月	<ul style="list-style-type: none"> ・個別協議の開催
8月		2月	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症地域支援ネットワーク会議への協力
9月	<ul style="list-style-type: none"> ・福祉実践教室での認知症サポーター養成講座の開催 	3月	<ul style="list-style-type: none"> ・おおぶの福祉で認知症特集記事を掲載

令和5年度事業計画

事業名	包括的・継続的ケアマネジメント業務		
グループ	高齢者相談支援センター	区分	委託事業
地域福祉計画の位置づけ	基本目標1 みんなで支える、きめ細かい支援体制づくり 施策② 包括的支援体制の整備		
目的	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるように、包括的・継続的なケアマネジメントの実現を目指し、地域における連携・協働の体制づくりや介護支援専門員への支援に取り組む。		
目標	①地域ケア会議の開催 ②介護支援専門員の支援 ③介護予防の推進 ④地域との連携推進		
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・居宅介護支援事業所だけでは対応困難な事例があり、苦慮している介護支援専門員が増えている ・高齢者人口の増加とともに要支援・事業対象者の介護予防ケアマネジメント件数が増えているが、地域の介護支援専門員が不足しているためサービス利用までに時間を要する ・老人クラブ、各種サロンの活動状況の把握・分析 ・地域の高齢者の生活・活動・社会資源などの把握・分析 ・地域組織との関わりが少ない 		
取組	<ul style="list-style-type: none"> ①地域ケア会議の開催(18回) ②地域ケア連携会議、地域ケア推進会議への参加 ③市在宅医療・介護連携推進事業への協力 ④地域づくりコーディネーターとの連携による、地域での在宅医療・介護連携の推進、地区福祉委員会への協力 ⑤老人クラブ、各種サロンへの訪問・出前講座の実施 ⑥ケアプランの作成 ⑦ケアマネねっと、ケアプラン事例検討会の開催 ⑧介護支援専門員連絡協議会、地域密着型運営推進会議への協力 		
ねらい	<ul style="list-style-type: none"> ①地域ケア会議を通じた多職種と連携、問題解決能力の向上 ②地域包括支援ネットワークの構築、地域づくりの推進 ③適切かつ効果的なケアプランの作成 ④介護支援専門員の実践力向上 ⑤地域組織・団体との連携強化と地域の社会資源の把握 		

進め方

4月	<ul style="list-style-type: none"> ・ケアプランの作成(通年) ・老人クラブ、各種サロンへの訪問(通年) 	10月	<ul style="list-style-type: none"> ・地域づくりコーディネーターとの連携による、地域での在宅医療・介護連携の推進、地区福祉委員会への協力
5月	<ul style="list-style-type: none"> ・地域ケア会議の開催(随時) ・自立支援地域ケア会議の開催(隔月) 	11月	
6月	<ul style="list-style-type: none"> ・介護支援専門員連絡協議会、地域密着型運営推進会議への協力(随時) 	12月	
7月	<ul style="list-style-type: none"> ・市在宅医療・介護連携推進会議への協力 	1月	<ul style="list-style-type: none"> ・地域ケア連携会議の開催(市連携)
8月	<ul style="list-style-type: none"> ・ケアプラン事例検討会の開催 	2月	<ul style="list-style-type: none"> ・地域ケア推進会議の開催(市連携)
9月	<ul style="list-style-type: none"> ・市在宅医療・介護連携推進会議への協力 	3月	<ul style="list-style-type: none"> ・ケアマネねっとの開催 ・市在宅医療・介護連携推進会議への協力

令和5年度事業計画

事業名	高齢者相談支援センター機能整備		
グループ	高齢者相談支援センター	区分	委託事業
地域福祉計画の位置づけ	基本目標1 みんなで支える、きめ細かい支援体制づくり 施策② 包括的支援体制の整備		
目的	市地域包括ケア推進ビジョン・市地域福祉計画・市高齢者福祉計画に基づき、地域包括支援体制の充実と重層的支援体制整備事業を推進するため、センター機能の整備に取り組む。		
目標	①福祉総合相談室との連携 ②権利擁護の推進 ③センターの基盤整備		
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・重層的支援体制整備事業の役割・機能への理解 ・市成年後見センター開設に伴い、後見関連の相談が増加、丁寧な対応が必要 ・高齢者虐待ケースは複雑化し、対応が長期化 ・8050問題世帯や複合課題への対応について関係機関との連携強化が必要 ・はざまのケースの個別支援における連携 ・特殊詐欺が増加 		
取組	<ul style="list-style-type: none"> ①【新規】市福祉総合相談室・市成年後見センターとの定例打ち合わせの開催 ②市高齢者虐待センターとの定例打ち合わせへの出席 ③市高齢者虐待防止連絡協議会への出席 ④消費者被害への対応・啓発 ⑤係内研修による職員の資質向上、社協組織内の連携強化 		
ねらい	<ul style="list-style-type: none"> ①重層的支援体制整備事業の理解促進と連携強化 ②成年後見の利用促進 ③虐待防止の促進 ④消費者被害の予防 ⑤センターの安定的運営 		

進め方

4月	<ul style="list-style-type: none"> ・市福祉総合相談室、市成年後見センターとの定例打ち合わせ(随時) ・市高齢者虐待センターとの定例打ち合わせ(随時) ・消費者被害防止の啓発(通年) 	10月	
5月		11月	
6月		12月	
7月	<ul style="list-style-type: none"> ・虐待防止連絡協議会への協力 	1月	
8月		2月	<ul style="list-style-type: none"> ・虐待防止連絡協議会への協力
9月	<ul style="list-style-type: none"> ・係内研修による職員の資質向上、社協組織内の連携強化 	3月	

令和5年度事業計画

事業名	基幹委託相談支援		
グループ	障がい者相談支援センター	区分	委託事業
地域福祉計画の位置づけ	基本目標1 みんなで支える、きめ細かい支援体制づくり 施策② 包括的支援体制の整備		
目的	障がい児・者が住み慣れた地域で安心して暮らせるように、相談支援及び多様な支援を提供するとともに、福祉総合相談室をはじめとする福祉、医療、保健、教育などの関係機関・団体と連携して包括的支援に取り組む。		
目標	①当事者に寄り添い、意向に沿った支援を展開 ②当事者の意思を尊重し、安心して暮らせるように支援 ③当事者を中心とした支援の輪を構築		
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・複雑なケースや困難事例に対応できる職員の育成・専門性の向上 ・スーパーバイズの機会を確保できていない ・相談支援専門員の地域や資源の理解促進と育成 ・地域診断(ニーズ調査)が必要 ・災害時の対応や事前準備等が不足 		
取組	<ol style="list-style-type: none"> ①【新規】スーパーバイザーによるスーパーバイズの実施 ②【新規】重度障がい者の災害時の避難・準備計画をモデル的に作成 ③相談支援の実施 ④関係機関・団体との連携による多様なケア・支援の提供 ⑤個別支援会議(随時)、サポート会議(随時)の開催 ⑥市自立支援協議会での支援・サービスの向上、社会資源開発に向けた協議 ⑦事例検討会(12回)の開催 ⑧当事者交流会(1回)の開催 ⑨特別支援学校・福祉サービス事業所連絡会議(2回)の開催 ⑩小学校・中学校との連携・情報交換会の開催 ⑪事業所合同説明会の開催 		
ねらい	<ol style="list-style-type: none"> ①相談支援、生活支援の質の向上 ②市内の相談支援専門員、関係者の育成 ③障がい児・者の生活ニーズの把握、社会資源の開発 ④市、関係機関・団体、学校との連携による支援の向上 ⑤職員の資質向上、組織内連携の強化 		

進め方

4月	<ul style="list-style-type: none"> ・相談支援の実施(通年) ・個別支援会議の開催(随時) ・サポート会議(随時) 	10月	<ul style="list-style-type: none"> ・重度障がい者の災害時の避難・準備計画をモデル的に作成
5月	<ul style="list-style-type: none"> ・事例検討会の開催(毎月) ・自立支援会議全体会(2回)、運営委員会(3回)、各部会(4回)の開催 	11月	<ul style="list-style-type: none"> ・災害時避難・準備計画作成
6月		12月	<ul style="list-style-type: none"> ・特別支援学校・福祉サービス事業所連絡会議の開催
7月	<ul style="list-style-type: none"> ・事業所合同説明会の開催 	1月	<ul style="list-style-type: none"> ・当事者交流会の開催
8月	<ul style="list-style-type: none"> ・特別支援学校・福祉サービス事業所連絡会議の開催 	2月	<ul style="list-style-type: none"> ・中学校への訪問・情報交換
9月	<ul style="list-style-type: none"> ・スーパーバイザーによるスーパーバイズの実施 	3月	

令和5年度事業計画

事業名	計画相談支援		
グループ	障がい者相談支援センター	区分	独自事業
地域福祉計画の位置づけ	基本目標1 みんなで支える、きめ細かい支援体制づくり 施策② 包括的支援体制の整備		
目的	障がい児・者が住み慣れた地域で安心して暮らせるように、市内社会福祉法人と連携して計画相談支援を提供する。 ※指定特定相談支援事業、指定障害児相談支援事業、指定一般相談支援事業		
目標	①サービス等利用計画・障害児支援利用計画作成に基づく当事者の意向に沿った生活の実現 ②当事者中心の意思決定支援 ③市内社会福祉法人との協働による安定した運営体制の確保		
課題	・サービス利用者の増加に伴い、計画の作成が必要な当事者が増加 ・子どもから重度の当事者まで対象が幅広いため、職員に知識・スキルが求められる ・地域の中で相談支援専門員を育てる仕組みが必要		
取組	①【新規】スーパーバイザーによるスーパーバイズの実施 ②【新規】地域全体の相談支援体制の検討 ③計画相談支援の実施 ④協力社会福祉法人との定例会議(3回)の開催 ⑤事例検討会の実施		
ねらい	①サービス等利用計画による、障がい児・者の自己実現・生活の質の向上 ②計画相談支援事業所との連携の強化 ③相談支援専門員の資質向上 ④協力社会福祉法人との連携による安定的な運営 ⑤地域の相談支援専門員が育つ仕組みの中長期的見通しの確保		

進め方

4月	・サービス等利用計画の作成(随時) ・モニタリングの実施(随時)	10月	・協力社会福祉法人との定例会議(3回)の開催
5月	・相談支援専門員の各種研修への参加(随時) ・相談支援体制の検討	11月	
6月		12月	
7月	協力社会福祉法人との定例会議(3回)の開催	1月	
8月		2月	・協力社会福祉法人との定例会議(3回)の開催
9月		3月	

令和5年度事業計画

事業名	障がい者相談支援センター機能整備		
グループ	障がい者相談支援センター	区分	委託事業
地域福祉計画の位置づけ	基本目標1 みんなで支える、きめ細かい支援体制づくり 施策② 包括的支援体制の整備		
目的	市地域包括ケア推進ビジョン・市地域福祉計画・市障がい福祉計画・市障がい児福祉計画に基づき、地域包括支援体制の充実と重層的支援体制整備事業を推進するため、センター機能の整備に取り組む。		
目標	①福祉総合相談室との連携 ②市自立支援協議会の運営 ③障がい児・者虐待への対応 ④センターの基盤整備		
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・重層的支援体制整備事業の役割・機能への理解 ・障がい福祉の地域への展開 ・新規の事業所が増加しているため、把握と連携強化が必要 ・障がい福祉の相談支援の体制についての検討が必要 		
取組	<ul style="list-style-type: none"> ①【新規】市福祉総合相談室・市成年後見センターとの定例打ち合わせの開催 ②市虐待防止センターとの定例打ち合わせへの出席 ③市自立支援協議会の運営及び運営委員会での基盤整備 ④市自立支援協議会で今後の相談支援体制について協議 ⑤虐待防止委員会の設置及び虐待防止研修の開催 		
ねらい	<ul style="list-style-type: none"> ①重層的支援体制整備事業の理解促進と連携強化 ②成年後見の利用促進 ③虐待防止の促進 ④市自立支援協議会の活性化 ⑤センターの安定的運営 ⑥地域の相談支援専門員が育つ仕組みの中長期的見通しの確保 		

進め方

4月	<ul style="list-style-type: none"> ・市福祉総合相談室・市成年後見センターとの定例打ち合わせ(随時) ・市虐待防止センターとの定例打ち合わせ(随時) ・自立支援会議全体会(2回)、運営委員会(5回)、各部会(4回)の開催 	10月	
5月		11月	・虐待防止研修の開催
6月		12月	
7月		1月	
8月		2月	・虐待防止委員会の開催
9月		3月	

令和5年度事業計画

事業名	権利擁護推進		
グループ	権利擁護係	区分	独自事業 委託事業
地域福祉計画 の位置づけ	基本目標3 みんなで支える、きめ細かい支援体制づくり 施策① 包括的支援体制の充実		
目的	大府市成年後見センターと連携し、法人後見事業を推進する。法人後見事業や日常生活自立支援事業による支援及び関係機関・団体との連携により、判断能力が十分でない人の権利を守り、生活を支える。		
目標	①法人後見を推進する体制整備 ②法人後見の推進と支援員の育成 ③日常生活自立支援事業の推進 ④中核機関、関係機関・団体との連携		
課題	・法人後見を推進するためのネットワーク機能の強化が必要 ・中核機関、関係機関・団体との協力体制の構築が必要 ・日常生活自立支援事業の支援体制が限界となっており、待機となっている ・複雑化・多様化する困難なケースが増加しているため、支援の経験や関係機関・団体との連携の強化が必要		
取組	①【新規】権利擁護係の体制の充実 ②【新規】市内福祉法人・NPO法人の訪問、事業説明 ③法人後見の推進、支援員養成講座の開催、運営委員会の開催 ④日常生活自立支援事業の推進(県社協受託事業) ⑤他市町の社会福祉協議会、NPO法人への視察、各種研修会への参加		
ねらい	①法人後見のネットワーク機能の強化 ②中核機関、関係機関・団体、三士会との連携強化 ③支援員の確保 ④実務担当者の資質向上 ⑤成年後見と日常生活自立支援事業の関連性の強化		

進め方

4月	・権利擁護係体制整備 ・法人後見推進(通年) ・各種会議への参加(通年)	10月	・支援員養成講座の開催
5月	・日常生活自立支援事業の推進(通年)	11月	
6月	・他市町社会福祉協議会の視察 ・各種研修会への参加	12月	
7月	・市内福祉法人・NPO法人訪問 ・顧問弁護士への定期相談	1月	・顧問弁護士への定期相談
8月		2月	・法人後見運営委員会の開催
9月		3月	

令和5年度事業計画

事業名	地域住民のつながりづくり		
グループ	児童老人福祉センター	区分	指定管理
地域福祉計画の位置づけ	基本目標1 みんながつながり、支え合う仕組みづくり 施策② 誰もが気軽に集える場づくり		
目的	地域で暮らす子どもや親子、高齢者が気軽に集い、交流する場を提供し、地域住民のつながりづくり、生きがいづくり、健康増進に取り組む。		
目標	①世代を超えた交流の場づくり ②幼児・児童への健全な遊びの場の提供、健康増進 ③高齢者の趣味の活動の支援 ④老人クラブ、子ども会などの活動支援		
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ウィズコロナでの事業(常設サロン、ヘルストロン等)再開の調整 ・利用者の高齢化 ・子ども、親子、高齢者の交流が限定的 ・若い世代に向けたSNSの活用が進んでいない ・高齢者のSNS・スマホの活用がなかなか浸透しない 		
取組	<ul style="list-style-type: none"> ①【新規】夏休み・冬休みに高齢者と子どものスマホを通じた学び合い ②【新規】eスポーツ活用の検討 ③子どもクラブ活動の推進(神田っ子4団体、共和西6団体) ④自由参加あそびサークル(あんぱんまん)の開催(神田っ子89回、共和西95回) ⑤老人趣味のクラブ活動の推進(神田っ子16団体、共和西30団体) ⑥子どもと高齢者のふれあい活動の開催(68回) ⑦常設サロンだんだんの開催(神田っ子240日) ⑧子ども会との連携事業の開催(共和西2回) 		
ねらい	<ul style="list-style-type: none"> ①幼児・児童の健全育成、健康増進 ②高齢者の交流、生きがいづくりによる孤立防止、健康増進 ③世代間交流による地域住民のつながりの強化、児童の地域への愛着育成 ④子ども会、老人クラブなどの負担軽減、連携強化 		

進め方

4月	<ul style="list-style-type: none"> ・あんぱんまんの開催(週2回) ・子どもクラブの支援(通年) 	10月	・アロマクラフト(健康について)
5月	<ul style="list-style-type: none"> ・老人趣味のクラブの支援(通年) ・常設サロンだんだんの開催(通年) 	11月	・高齢者とのふれあい活動の開催(世代間交流)
6月	<ul style="list-style-type: none"> ・文化教室(世代間交流事業)の開催(月2回) 	12月	・子ども会との共催イベントの開催
7月	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者とのふれあい活動の開催(世代間交流) 	1月	
8月	<ul style="list-style-type: none"> ・子ども会との共催イベントの開催 	2月	・高齢者とのふれあい活動の開催(世代間交流)
9月		3月	

令和5年度事業計画

事業名	地域住民の学びの場・活動の場づくり		
グループ	児童老人福祉センター	区分	指定管理
地域福祉計画の位置づけ	基本目標1 みんながつながり、支え合う仕組みづくり 施策① 地域や福祉のことを学ぶ機会づくり		
目的	地域住民の福祉への理解を深め、日常生活における教養や興味・関心を深めるとともに、趣味・生きがい・地域活動などの活動の場を広げることを目的として、各種講座、学習・活動の場づくりに取り組む。		
目標	①地域住民の福祉への理解促進 ②児童への学習・活動の機会の提供 ③子育て世代の子育て支援、健康増進、交流の促進 ④高齢者の生きがいづくり ⑤趣味・生きがい・地域活動などの活動の促進		
課題	・地域住民が気軽に参加できるボランティア活動が少ない ・自治区、コミュニティとのさらなる連携が必要 ・地域住民の学習ニーズの把握・分析 ・講座・研修参加者へのフォローアップ ・講座・研修の講師、活動へつなげるコーディネーターの確保が大変		
取組	①【新規】高齢者相談支援センターとの連携による出張相談の実施(月1回) ②子育て世代のための趣味や学習の講座の開催(神田っ子60回、共和西150回) ③自由参加あそびサークル(あんぱんまん)の開催(神田っ子75回、共和西95回) ④高齢者のための趣味や学習の講座の開催(共和西3回) ⑤文化教室、学習の時間の開催(シルバー人材センター共催)(神田っ子5回) ⑥児童老人福祉センター祭りの開催(神田っ子、共和西) ⑦フードドライブの実施(神田っ子)		
ねらい	①地域住民の福祉への理解促進・地域の福祉活動への参加促進 ②子育て世代の子どもへの関わりの習得、親子の愛着を育む ③子育て世代の心身の健康的な生活の手助け、交流の機会の創出 ④高齢者の社会参加促進、孤立防止、健康増進 ⑤地域の趣味・生きがい・地域活動の活性化		

進め方

4月	・講座企画、調整 ・あんぱんまんの開催(週2回) ・文化教室(世代間交流事業)の開催(月2回) ・フードドライブの実施(随時)	10月	・子育て世代のための趣味や学習の講座の開催 ・児童老人福祉センター祭りの開催
5月		11月	・高齢者とのふれあい活動の開催(世代間交流)
6月	・子育て世代のための趣味や学習の講座の開催	12月	
7月	・学習の時間の開催(シルバー連携) ・高齢者とのふれあい活動の開催(世代間交流)	1月	・高齢者のための趣味や学習の講座の開催
8月		2月	
9月	・高齢者のための趣味や学習の講座の開催	3月	

資金収支当初予算
令和5年4月1日

(単位:千円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減
事業活動による収支	0288 会費収入	8,450	8,300	△150
	8000 一般会費収入	6,100	6,056	△44
	8001 賛助会費収入	1,600	1,527	△73
	8002 特別会費収入	750	717	△33
	0290 寄附金収入	2,300	2,300	
	8021 寄附金収入	30	30	
	8022 経常経費寄附金収入	2,270	2,270	
	0291 経常経費補助金収入	30,924	27,497	△3,427
	0293 市補助金収入	17,879	16,148	△1,731
	8032 その他の補助金収入	17,879	16,148	△1,731
	0325 県社協助成金収益	22	22	
	8034 県社協助成金収入	22	22	
	0295 共同募金配分金収入	13,023	11,327	△1,696
	8036 一般募金配分金収入	12,923	11,227	△1,696
	8037 歳末たすけあい配分金収入	100	100	
	0296 受託金収入	138,151	136,983	△1,168
	0298 市受託金収入	130,227	125,953	△4,274
	8042 その他の受託金収入	130,227	125,953	△4,274
	0301 県社協受託金収入	7,924	11,030	3,106
	8046 その他の受託金収入	7,924	11,030	3,106
	0303 貸付事業収入	650	650	
	8053 償還金収入	650	650	
	0305 事業収入	298	264	△34
	8062 利用料収入	298	264	△34
	0184 障害福祉サービス等事業収入	31,066	31,509	443
	0185 自立支援給付費収入	31,066	31,509	443
	8348 計画相談支援給付費収入	31,066	31,509	443
	0200 受取利息配当金収入	12	9	△3
	8541 受取利息配当金収入	12	9	△3
	0201 その他の収入	668	586	△82
8611 受入研修費収入	37	37		
0320 雑収入	631	549	△82	
8615 雑収入	631	549	△82	
事業活動収入計(1)	212,519	208,098	△4,421	
0129 人件費支出	165,338	134,193	△31,145	
7111 役員報酬支出	717	717		
7112 職員給料支出	89,253	96,232	6,979	
7113 職員賞与支出	24,915	26,218	1,303	
7115 非常勤職員給与支出	19,459	18,381	△1,078	
7116 派遣職員費支出	12,000	12,000		
7117 退職給付支出		10,263	10,263	
7118 法定福利費支出	18,994	20,382	1,388	
0130 事業費支出	7,163	6,909	△254	
7225 消耗器具備品費支出	3,209	2,933	△276	
7226 保険料支出	108	117	9	
7227 賃借料支出	1,149	1,127	△22	
7233 その他の費用支出	2,657	2,647	△10	
7234 雑支出	40	85	45	
0161 事務費支出	38,707	42,385	3,678	
7311 福利厚生費支出	571	585	14	
7313 旅費交通費支出	597	598	1	
7314 研修研究費支出	937	608	△329	
7315 事務消耗品費支出	3,152	2,361	△791	
7316 印刷製本費支出	461	545	84	
7317 水道光熱費支出	3,792	4,351	559	
7318 燃料費支出	442	354	△88	
7319 修繕費支出	1,839	1,695	△144	
7321 通信運搬費支出	3,093	2,755	△338	
7322 会議費支出	18	18		
7323 広報費支出	2,228	2,832	604	

資金収支当初予算
令和5年4月1日

(単位:千円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減
事業活動による収支	支出			
	7324 業務委託費支出	4,877	5,140	263
	7325 手数料支出	3,120	4,178	1,058
	7326 保険料支出	933	978	45
	7327 賃借料支出	4,945	5,518	573
	7328 土地・建物賃借料支出	3,152	3,326	174
	7329 租税公課支出	1,936	3,763	1,827
	7331 保守料支出	927	888	△39
	7332 渉外費支出	133	133	
	7333 諸会費支出	103	856	753
	7335 雑支出	1,451	903	△548
	0309 貸付事業支出	650	650	
	7001 貸付金支出	650	650	
	0313 助成金支出	7,187	6,822	△365
	0314 助成金支出	7,187	6,822	△365
	7031 その他の助成金支出	7,187	6,822	△365
	0315 負担金支出	130	113	△17
	0316 負担金支出	130	113	△17
	7042 その他の負担金支出	130	113	△17
	事業活動支出計(2)	219,175	241,072	21,897
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△6,656	△32,974	△26,318	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入			
	0308 基金積立資産取崩収入	8,135	25,486	17,351
	8842 その他の基金積立資産取崩収入	8,135	25,486	17,351
	0221 事業区分間繰入金収入	2,968	8,417	5,449
	8881 事業区分間繰入金収入	2,968	8,417	5,449
	0225 サービス区分間繰入金収入	83,574	83,580	6
	8883 サービス区分間繰入金収入	83,574	83,580	6
	その他の活動収入計(7)	94,677	117,483	22,806
	支出			
	0317 基金積立資産支出	3,447	2	△3,445
7632 その他の基金積立資産支出	3,447	2	△3,445	
0161 サービス区分間繰入金支出	83,574	83,507	△67	
7673 サービス区分間繰入金支出	83,574	83,507	△67	
その他の活動支出計(8)	87,021	83,509	△3,512	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	7,656	33,974	26,318	
予備費支出(10)	1,000	1,000		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)				
前期末支払資金残高(12)	30,000	30,000		
当期末支払資金残高(11)+(12)	30,000	30,000		

資金収支当初予算
令和5年4月1日

(単位:千円)

		勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	
事業活動による収支	収入	0296 受託金収入	90,020	93,470	3,450	
		0298 市受託金収入	88,748	92,198	3,450	
		8042 その他の受託金収入	88,748	92,198	3,450	
		0391 知多北部広域連合受託金収入	1,272	1,272		
		8047 地域包括支援センター運営事業受託金収入	1,272	1,272		
		0165 介護保険事業収入	5,437	6,270	833	
		0171 居宅介護支援介護料収入	5,437	6,270	833	
		8162 介護予防支援介護料収入	5,437	6,270	833	
		0200 受取利息配当金収入	7	7		
		8541 受取利息配当金収入	7	7		
	0201 その他の収入	232	208	△24		
	0320 雑収入	232	208	△24		
	8615 雑収入	232	208	△24		
			事業活動収入計(1)	95,696	99,955	4,259
	事業活動による収支	支出	0129 人件費支出	77,945	76,782	△1,163
			7112 職員給料支出	51,807	48,941	△2,866
			7113 職員賞与支出	14,006	14,138	132
			7115 非常勤職員給与支出	2,179	3,438	1,259
			7118 法定福利費支出	9,953	10,265	312
			0130 事業費支出	440	440	
7233 その他の費用支出			440	440		
0131 事務費支出			11,643	11,689	46	
7311 福利厚生費支出			302	231	△71	
7313 旅費交通費支出			101	101		
7314 研修研究費支出			246	246		
7315 事務消耗品費支出			1,011	1,128	117	
7316 印刷製本費支出			36	36		
7317 水道光熱費支出			709	774	65	
7318 燃料費支出			360	528	168	
7319 修繕費支出			861	445	△416	
7321 通信運搬費支出			1,686	1,404	△282	
7324 業務委託費支出			1,007	1,066	59	
7325 手数料支出			712	580	△132	
7326 保険料支出			477	747	270	
7327 賃借料支出	2,386	2,633	247			
7328 土地・建物賃借料支出	1,744	1,756	12			
7329 租税公課支出		9	9			
7333 諸会費支出	5	5				
0315 負担金支出	30	30				
0316 負担金支出	30	30				
7042 その他の負担金支出	30	30				
		事業活動支出計(2)	90,058	88,941	△1,117	
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	5,638	11,014	5,376	
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)				
	支出	施設整備等支出計(5)				
			施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	収入	その他の活動収入計(7)				
	支出	0317 基金積立資産支出	2,670	2,597	△73	
		7632 その他の基金積立資産支出	2,670	2,597	△73	
		0159 事業区分間繰入金支出	2,968	8,417	5,449	
7671 事業区分間繰入金支出	2,968	8,417	5,449			

資金収支当初予算
令和5年4月1日

(単位:千円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減
	その他の活動支出計(8)	5,638	11,014	5,376
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△5,638	△11,014	△5,376
	予備費支出(10)			
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			
	前期末支払資金残高(12)			
	当期末支払資金残高(11)+(12)			

資金収支当初予算
令和5年4月1日

(単位:千円)

		勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減		
事業活動による収支	収入	0288 会費収入	8,450	8,800	△150		
		8000 一般会費収入	6,100	6,056	△44		
		8001 賛助会費収入	1,600	1,527	△73		
		8002 特別会費収入	750	717	△33		
		0290 寄附金収入	2,300	2,300			
		8021 寄附金収入	30	30			
		8022 経常経費寄附金収入	2,270	2,270			
		0291 経常経費補助金収入	30,924	27,497	△3,427		
		0293 市補助金収入	17,879	16,148	△1,731		
		8032 その他の補助金収入	17,879	16,148	△1,731		
		0325 県社協助成金収益	22	22			
		8034 県社協助成金収入	22	22			
		0295 共同募金配分金収入	13,023	11,327	△1,696		
		8036 一般募金配分金収入	12,923	11,227	△1,696		
		8037 歳末たすけあい配分金収入	100	100			
		0200 受取利息配当金収入	12	9	△3		
		8541 受取利息配当金収入	12	9	△3		
		0201 その他の収入	245	280	35		
		8611 受入研修費収入	37	37			
		0320 雑収入	208	243	35		
		8615 雑収入	208	243	35		
		事業活動収入計(1)			41,931	38,386	△3,545
		事業活動による収支	支出	0129 人件費支出	80,368	101,195	20,832
7111 役員報酬支出	717			717			
7112 職員給料支出	49,382			58,486	9,104		
7113 職員賞与支出	14,829			16,369	1,540		
7115 非常勤職員給与支出	4,433			3,188	△1,245		
7117 退職給付支出				10,263	10,263		
7118 法定福利費支出	11,002			12,172	1,170		
0131 事務費支出	16,898			18,015	1,117		
7311 福利厚生費支出	236			271	35		
7313 旅費交通費支出	103			103			
7314 研修研究費支出	873			530	△343		
7315 事務消耗品費支出	944			705	△239		
7316 印刷製本費支出	51			19	△32		
7317 水道光熱費支出	952			1,081	129		
7318 燃料費支出	98			48	△50		
7319 修繕費支出	979			842	△137		
7321 通信運搬費支出	437			459	22		
7322 会議費支出	18			18			
7324 業務委託費支出	1,577			1,683	106		
7325 手数料支出	1,770			2,014	244		
7326 保険料支出	192			181	△11		
7327 賃借料支出	2,626			2,849	223		
7328 土地・建物賃借料支出	2,768			2,756	△12		
7329 租税公課支出	1,019	2,806	1,787				
7331 保守料支出	828	789	△39				
7332 渉外費支出	133	133					
7333 諸会費支出	103	85	△18				
7335 雑支出	1,191	643	△548				
0315 負担金支出	130	113	△17				
0316 負担金支出	130	113	△17				
7042 その他の負担金支出	130	113	△17				
事業活動支出計(2)			97,391	119,323	21,932		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			△55,460	△80,937	△25,477		
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)					
		支出	施設整備等支出計(5)				
			施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				

資 金 収 支 当 初 予 算

令和 5年 4月 1日

(単位：千円)

勘 定 科 目		前年度予算額	当初予算額	増 減
その 他の 活動 による 収 支	収入			
	0308 基金積立資産取崩収入	8,135	25,486	17,351
	8842 その他の基金積立資産取崩収入	8,135	25,486	17,351
	0221 事業区分間繰入金収入	2,968	8,417	5,449
	8881 事業区分間繰入金収入	2,968	8,417	5,449
	0223 サービス区分間繰入金収入	66,189	65,810	△379
	8883 サービス区分間繰入金収入	66,189	65,810	△379
	その他の活動収入計(7)	77,292	99,713	22,421
	支出			
	0317 基金積立資産支出	3,447	2	△3,445
	7632 その他の基金積立資産支出	3,447	2	△3,445
	0161 サービス区分間繰入金支出	17,385	17,774	389
	7673 サービス区分間繰入金支出	17,385	17,774	389
その他の活動支出計(8)	20,832	17,776	△3,056	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	56,460	81,937	25,477	
予備費支出(10)	1,000	1,000		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)				
前期末支払資金残高(12)	30,000	30,000		
当期末支払資金残高(11)+(12)	30,000	30,000		

資金収支当初予算
令和5年4月1日

(単位:千円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減
事業活動による収支	収入			
	事業活動収入計(1)			
	0130 事業費支出	392	397	5
	7225 消耗器具備品費支出	333	342	9
	7226 保険料支出	4		△4
	7233 その他の費用支出	55	55	
	0131 事務費支出	672	692	20
	7313 旅費交通費支出	78	78	
	7316 印刷製本費支出	17	32	15
	7321 通信運搬費支出	9	9	
7325 手数料支出	568	573	5	
	事業活動支出計(2)	1,064	1,089	25
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△1,064	△1,089	△25
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	収入			
	0223 サービス区分間繰入金収入	1,064	1,089	25
	8883 サービス区分間繰入金収入	1,064	1,089	25
	その他の活動収入計(7)	1,064	1,089	25
	支出			
	その他の活動支出計(8)			
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	1,064	1,089	25
	予備費支出(10)			
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)+(10)			
	前期末支払資金残高(12)			
	当期末支払資金残高(11)+(12)			

資金収支当初予算
令和5年4月1日

(単位:千円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減
事業活動による収支	収入			
	事業活動収入計(1)			
	0180 事業費支出	332	446	114
	7226 保険料支出	21	28	7
	7227 賃借料支出	231	293	62
	7233 その他の費用支出	50	50	
	7234 雑支出	30	75	45
	0131 事務費支出	51	51	
	7313 旅費交通費支出	49	49	
	7325 手数料支出	2	2	
事業活動支出計(2)	383	497	114	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△383	△497	△114	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入			
	0223 サービス区分間繰入金収入	383	497	114
	8883 サービス区分間繰入金収入	383	497	114
	その他の活動収入計(7)	383	497	114
	支出			
	その他の活動支出計(8)			
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	383	497	114	
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)				
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)				

資金収支当初予算
令和5年4月1日

(単位:千円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減	
事業活動による収支	収入				
	事業活動収入計(1)				
	支出	0130 事業費支出	47	49	2
		7225 消耗器具備品費支出	4	4	
		7226 保険料支出	8	7	△1
		7227 賃借料支出	2	5	3
		7233 その他の費用支出	33	33	
		0131 事務費支出	20	194	174
		7313 旅費交通費支出	7	3	△4
		7314 研修研究費支出	1	1	
		7315 事務消耗品費支出	2	2	
		7321 通信運搬費支出	2	7	5
		7325 手数料支出	8	181	173
		0313 助成金支出	800	800	
0314 助成金支出		800	800		
7031 その他の助成金支出	800	800			
事業活動支出計(2)		867	1,043	176	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△867	△1,043	△176	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
	0223 サービス区分間繰入金収入	867	1,043	176	
	8883 サービス区分間繰入金収入	867	1,043	176	
	その他の活動収入計(7)		867	1,043	176
	支出				
その他の活動支出計(8)					
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		867	1,043	176	
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)					
前期末支払資金残高(12)					
当期末支払資金残高(11)+(12)					

資金収支当初予算
令和5年4月1日

(単位:千円)

		勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減
事業活動による収支	収入	事業活動収入計(1)			
	支出	0129 人件費支出	1,174		△1,174
		7115 非常勤職員給与支出	1,170		△1,170
		7118 法定福利費支出	4		△4
		0130 事業費支出	1,286	1,075	△211
		7225 消耗器具備品費支出	1,030	935	△95
		7226 保険料支出	5		△5
		7227 賃借料支出	120		△120
		7233 その他の費用支出	121	130	9
		7234 雑支出	10	10	
		0131 事務費支出	4,743	5,695	952
		7313 旅費交通費支出	27	27	
		7315 事務消耗品費支出	39	39	
		7316 印刷製本費支出	61	40	△21
		7318 燃料費支出	120	120	
		7319 修繕費支出	275	268	△7
		7321 通信運搬費支出	611	626	15
		7323 広報費支出	2,228	2,832	604
		7324 業務委託費支出	743	1,093	350
		7325 手数料支出	371	301	△70
7326 保険料支出	172	204	32		
7329 租税公課支出	96	145	49		
0313 助成金支出	5,112	5,047	△65		
0314 助成金支出	5,112	5,047	△65		
7031 その他の助成金支出	5,112	5,047	△65		
		事業活動支出計(2)	12,315	11,817	△498
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△12,315	△11,817	498
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)			
	支出				
		施設整備等支出計(5)			
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	収入	0223 サービス区分間繰入金収入	12,315	11,817	△498
		8883 サービス区分間繰入金収入	12,315	11,817	△498
		その他の活動収入計(7)	12,315	11,817	△498
	支出				
その他の活動支出計(8)					
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	12,315	11,817	△498
		予備費支出(10)			
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			
		前期末支払資金残高(12)			
		当期末支払資金残高(11)+(12)			

資金収支当初予算
令和 5年 4月 1日

(単位: 千円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減	
事業活動による収支	収入				
	事業活動収入計(1)				
		0130 事業費支出	925	1,576	651
		7225 消耗器具備品費支出	508	584	76
		7226 保険料支出	52	59	7
		7227 貸借料支出	9	250	241
		7233 その他の費用支出	356	683	327
		0131 事務費支出	250	503	253
		7313 旅費交通費支出	12	12	
		7314 研修研究費支出	7	7	
		7316 印刷製本費支出		122	122
		7317 水道光熱費支出	186	186	
		7321 通信運搬費支出	29	41	12
		7324 業務委託費支出	5	121	116
		7325 手数料支出		3	3
	7331 保守料支出	11	11		
	0313 助成金支出	1,275	975	△300	
	0314 助成金支出	1,275	975	△300	
	7031 その他の助成金支出	1,275	975	△300	
	事業活動支出計(2)	2,450	3,054	604	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△2,450	△3,054	△604	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入				
		0223 サービス区分間繰入金収入	2,450	3,054	604
		8883 サービス区分間繰入金収入	2,450	3,054	604
		その他の活動収入計(7)	2,450	3,054	604
	支出				
	その他の活動支出計(8)				
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	2,450	3,054	604	
	予備費支出(10)				
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)+(10)				
	前期末支払資金残高(12)				
	当期末支払資金残高(11)+(12)				

資金収支当初予算
令和5年4月1日

(単位:千円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減
事業活動による収支	収入			
	事業活動収入計(1)			
	0180 事業費支出	200	150	△50
	7225 消耗器具備品費支出	200	150	△50
	0181 事務費支出		14	14
	7325 手数料支出		14	14
	事業活動支出計(2)	200	164	△36
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△200	△164	36
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	収入			
	0223 サービス区分間繰入金収入	200	164	△36
	8883 サービス区分間繰入金収入	200	164	△36
	その他の活動収入計(7)	200	164	△36
	支出			
	その他の活動支出計(8)			
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	200	164	△36
	予備費支出(10)			
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			
	前期末支払資金残高(12)			
	当期末支払資金残高(11)+(12)			

資金収支当初予算
令和5年4月1日

(単位:千円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減
事業活動による収支	収入			
	事業活動収入計(1)			
	支出			
	0130 事業費支出 7225 消耗器具備品費支出	100 100	100 100	
	事業活動支出計(2)	100	100	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△100	△100	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	収入			
	0223 サービス区分間繰入金収入 8883 サービス区分間繰入金収入	100 100	100 100	
	その他の活動収入計(7)	100	100	
	支出			
	その他の活動支出計(8)			
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		100	100	
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)				
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)				

資金収支当初予算
令和5年4月1日

(単位:千円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減	
事業活動による収支	収入	0296 受託金収入	6,573	9,975	3,402
		0301 県社協受託金収入	6,573	9,975	3,402
		8046 その他の受託金収入	6,573	9,975	3,402
		事業活動収入計(1)	6,573	9,975	3,402
	支出	0130 事業費支出	202	15	△187
		7226 保険料支出	4	1	△3
		7227 賃借料支出	28		△28
		7233 その他の費用支出	170	14	△156
		0131 事務費支出	741	810	△69
		7313 旅費交通費支出	5	7	2
		7314 研修研究費支出	2		△2
		7315 事務消耗品費支出	41	41	
		7321 通信運搬費支出	483	53	△430
		7325 手数料支出	210	209	△1
事業活動支出計(2)	943	325	△618		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	5,630	9,650	4,020		
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)			
		施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入	その他の活動収入計(7)			
		0161 サービス区分間繰入金支出	5,630	9,650	4,020
	支出	7673 サービス区分間繰入金支出	5,630	9,650	4,020
		その他の活動支出計(8)	5,630	9,650	4,020
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△5,630	△9,650	△4,020
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)					
前期末支払資金残高(12)					
当期末支払資金残高(11)+(12)					

資金収支当初予算
令和5年4月1日

(単位:千円)

		勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減
事業活動による収支	収入	0303 貸付事業収入	50	50	
		8053 償還金収入	50	50	
		事業活動収入計(1)	50	50	
	支出	0131 事務費支出	3	3	
		7315 事務消耗品費支出	2	2	
		7325 手数料支出	1	1	
		0309 貸付事業支出	50	50	
		7001 貸付金支出	50	50	
事業活動支出計(2)	53	53			
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△3	△3			
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)			
	支出				
		施設整備等支出計(5)			
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入	0223 サービス区分間繰入金収入	3	3	
		8883 サービス区分間繰入金収入	3	3	
		その他の活動収入計(7)	3	3	
	支出				
		その他の活動支出計(8)			
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	3	3	
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)					
前期末支払資金残高(12)					
当期末支払資金残高(11)+(12)					

資金収支当初予算
令和5年4月1日

(単位:千円)

		勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減
事業活動による収支	収入	0303 貸付事業収入	600	600	
		8053 償還金収入	600	600	
		事業活動収入計(1)	600	600	
	支出	6131 事務費支出	3	3	
		7325 手数料支出	3	3	
		0309 貸付事業支出	600	600	
		7001 貸付金支出	600	600	
事業活動支出計(2)	603	603			
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△3	△3			
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)			
	支出	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入	0223 サービス区分間繰入金収入	3	3	
		8883 サービス区分間繰入金収入	3	3	
		その他の活動収入計(7)	3	3	
	支出	その他の活動支出計(8)			
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	3	3	
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)					
前期末支払資金残高(12)					
当期末支払資金残高(11)+(12)					

資金収支当初予算
令和5年4月1日

(単位:千円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減
事業活動による収支	収入			
	0296 受託金収入	50,098	45,514	△4,584
	0298 市受託金収入	50,098	45,514	△4,584
	8042 その他の受託金収入	50,098	45,514	△4,584
	事業活動収入計(1)	50,098	45,514	△4,584
	支出			
	0130 事業費支出	2,103	1,719	△384
	7225 消耗器具備品費支出	971	763	△208
	7227 賃借料支出	246	241	△5
	7233 その他の費用支出	886	715	△171
	0131 事務費支出	532	526	△6
	7313 旅費交通費支出	101	97	△4
	7316 印刷製本費支出	311	311	
	7321 通信運搬費支出	60	54	△6
7324 業務委託費支出	55	61	6	
7325 手数料支出	4	3	△1	
7329 租税公課支出	1		△1	
事業活動支出計(2)	2,635	2,245	△390	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	47,463	43,269	△4,194	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動収入計(7)			
	支出			
	0161 サービス区分間繰入金支出	47,463	43,269	△4,194
	7673 サービス区分間繰入金支出	47,463	43,269	△4,194
	その他の活動支出計(8)	47,463	43,269	△4,194
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△47,463	△43,269	4,194	
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)				
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)				

資金収支当初予算
令和5年4月1日

(単位:千円)

		勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減
事業活動による収支	収入	0296 受託金収入	26,810	26,810	
		0298 市受託金収入	26,810	26,810	
		8042 その他の受託金収入	26,810	26,810	
		0184 障害福祉サービス等事業収入	31,066	31,509	443
		0185 自立支援給付費収入	31,066	31,509	443
		8348 計画相談支援給付費収入	31,066	31,509	443
		事業活動収入計(1)	57,876	58,319	443
	支出	0129 人件費支出	48,849	48,974	125
		7112 職員給料支出	23,180	21,475	△1,705
		7113 職員賞与支出	6,451	5,786	△665
		7115 非常勤職員給与支出	2,500	4,793	2,293
		7116 派遣職員費支出	12,000	12,000	
		7118 法定福利費支出	4,718	4,920	202
		0130 事業費支出	50	130	80
		7233 その他の費用支出	50	130	80
		0131 事務費支出	4,297	5,793	1,496
		7311 福利厚生費支出	116	129	13
		7313 旅費交通費支出	28	28	
		7314 研修研究費支出	5	5	
		7315 事務消耗品費支出	805	177	△628
7316 印刷製本費支出		21	21		
7318 燃料費支出		144	144		
7319 修繕費支出		335	335		
7321 通信運搬費支出		794	853	59	
7325 手数料支出		74	729	655	
7326 保険料支出		234	333	99	
7327 賃借料支出		1,504	1,854	350	
7328 土地・建物賃借料支出		132	318	186	
7329 租税公課支出		17	8	△9	
7331 保守料支出		88	88		
7333 諸会費支出		771	771		
	事業活動支出計(2)	53,196	54,897	1,701	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	4,680	3,422	△1,258	
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)			
	支出	施設整備等支出計(5)			
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	収入	その他の活動収入計(7)			
	支出	0161 サービス区分間繰入金支出	4,680	3,422	△1,258
		7673 サービス区分間繰入金支出	4,680	3,422	△1,258
		その他の活動支出計(8)	4,680	3,422	△1,258
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△4,680	△3,422	1,258
	予備費支出(10)				
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)				
	前期末支払資金残高(12)				
	当期末支払資金残高(11)+(12)				

資金収支当初予算
令和 5年 4月 1日

(単位: 千円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減	
事業活動による収支	収入	0296 受託金収入	1,351	1,055	△296
		0301 県社協受託金収入	1,351	1,055	△296
		8046 その他の受託金収入	1,351	1,055	△296
		0305 事業収入	298	264	△34
		8062 利用料収入	298	264	△34
		事業活動収入計(1)	1,649	1,319	△330
	支出	0129 人件費支出	1,487	595	△892
		7115 非常勤職員給与支出	1,482	592	△890
		7118 法定福利費支出	5	3	△2
		0130 事業費支出	83	83	
		7225 消耗器具備品費支出	53	53	
		7226 保険料支出	14	22	8
		7227 賃借料支出	16	8	△8
		0131 事務費支出	79	82	3
		7311 福利厚生費支出	6	6	
		7313 旅費交通費支出	46	36	△10
		7314 研修研究費支出	3	15	12
		7321 通信運搬費支出	21	21	
		7329 租税公課支出	3	4	1
		事業活動支出計(2)	1,649	760	△889
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			559	559	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	支出	0161 サービス区分間繰入金支出		559	559
		7673 サービス区分間繰入金支出		559	559
	その他の活動支出計(8)			559	559
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			△559	△559	
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)					
前期末支払資金残高(12)					
当期末支払資金残高(11)+(12)					

資金収支当初予算
令和5年4月1日

(単位:千円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減
事業活動による収支	収入			
	0296 受託金収入	10,836	10,836	
	0298 市受託金収入	10,836	10,836	
	8042 その他の受託金収入	10,836	10,836	
	事業活動収入計(1)	10,836	10,836	
	支出			
	0129 人件費支出	3,509	3,652	143
	7112 職員給料支出	2,491	2,644	153
	7113 職員賞与支出	543	543	
	7118 法定福利費支出	475	465	△10
	0130 事業費支出	1,141	867	△274
	7225 消耗器具備品費支出	10	2	△8
	7227 賃借料支出	497	330	△167
	7233 その他の費用支出	634	535	△99
	0131 事務費支出	494	382	△112
	7311 福利厚生費支出	49	15	△34
	7313 旅費交通費支出	4	21	17
	7314 研修研究費支出	20	24	4
	7315 事務消耗品費支出	66	71	5
	7318 燃料費支出	80	42	△38
7321 通信運搬費支出	122	129	7	
7325 手数料支出	3	5	2	
7326 保険料支出	150	75	△75	
事業活動支出計(2)	5,144	4,901	△243	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	5,692	5,935	243	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動収入計(7)			
	支出			
	0161 サービス区分間繰入金支出	5,692	5,935	243
	7673 サービス区分間繰入金支出	5,692	5,935	243
その他の活動支出計(8)	5,692	5,935	243	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△5,692	△5,935	△243	
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)				
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)				

資金収支当初予算
令和5年4月1日

(単位:千円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減
事業活動による収支	収入			
	0296 受託金収入	18,366	18,486	120
	0298 市受託金収入	18,366	18,486	120
	8042 その他の受託金収入	18,366	18,486	120
	0201 その他の収入	378	261	△117
	0320 雑収入	378	261	△117
	8615 雑収入	378	261	△117
	事業活動収入計(1)	18,744	18,747	3
	支出			
	0129 人件費支出	12,879	12,043	△836
	7112 職員給料支出	6,114	5,640	△474
	7113 職員賞与支出	759	1,076	317
	7115 非常勤職員給与支出	4,874	4,208	△666
	7118 法定福利費支出	1,132	1,119	△13
	0130 事業費支出	262	262	
	7233 その他の費用支出	262	262	
	0131 事務費支出	3,896	4,103	207
	7311 福利厚生費支出	72	72	
	7313 旅費交通費支出	62	62	
	7314 研修研究費支出	13	13	
7315 事務消耗品費支出	463	627	164	
7317 水道光熱費支出	714	762	48	
7319 修繕費支出	50	50		
7321 通信運搬費支出	202	180	△22	
7324 業務委託費支出	545	545		
7325 手数料支出	56	73	17	
7326 保険料支出	60	60		
7327 賃借料支出	352	352		
7328 土地・建物賃借料支出	252	252		
7329 租税公課支出	800	800		
7335 雑支出	255	255		
事業活動支出計(2)	17,037	16,408	△629	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,707	2,339	632	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動収入計(7)			
	0161 サービス区分間繰入金支出	1,707	2,339	632
	7673 サービス区分間繰入金支出	1,707	2,339	632
	その他の活動支出計(8)	1,707	2,339	632
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△1,707	△2,339	△632	
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)				
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)				

資 金 収 支 当 初 予 算
令和 5年 4月 1日

(単位:千円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増 減
事業活動による収支	収入			
	0296 受託金収入	24,117	24,307	190
	0298 市受託金収入	24,117	24,307	190
	8042 その他の受託金収入	24,117	24,307	190
	0201 その他の収入	45	45	
	0320 雑収入	45	45	
	8615 雑収入	45	45	
	事業活動収入計(1)	24,162	24,352	190
	支出			
	0129 人件費支出	17,077	17,734	657
	7112 職員給料支出	8,086	7,987	△99
	7113 職員賞与支出	2,333	2,444	111
	7115 非常勤職員給与支出	5,000	5,600	600
	7118 法定福利費支出	1,658	1,703	45
	0130 事業費支出	40	40	
	7233 その他の費用支出	40	40	
	0131 事務費支出	6,028	6,019	△9
	7311 福利厚生費支出	92	92	
	7313 旅費交通費支出	75	75	
	7314 研修研究費支出	13	13	
7315 事務消耗品費支出	790	697	△93	
7317 水道光熱費支出	1,940	2,322	382	
7319 修繕費支出	200	200		
7321 通信運搬費支出	323	323		
7324 業務委託費支出	1,952	1,637	△315	
7325 手数料支出	50	67	17	
7326 保険料支出	125	125		
7327 賃借料支出	463	463		
7335 雑支出	5	5		
事業活動支出計(2)	23,145	23,793	648	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,017	559	△458	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動収入計(7)			
	支出			
	0161 サービス区分間繰入金支出	1,017	559	△458
7673 サービス区分間繰入金支出	1,017	559	△458	
その他の活動支出計(8)	1,017	559	△458	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△1,017	△559	458	
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)				
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)				

